一般社団法人 民間外交推進協会
FEC News
THE INTERNATIONAL FRIENDSHIP AND ECONOMIC EXCHANGE COUNCIL
www.fec-ais.com

2026年11月号 vol.504

contents

スリランカ・ビジネスフォーラム▶国際研究会 3
ベトナム・ナショナルデー▶Congratulations！ 4
ミクロネシア・ナショナルデー▶Congratulations！ 5

混迷する国際社会　日本が進むべき針路は

第310回国際研究会　齋木昭隆元外務事務次官

一般社団法人民間外交推進協会（FEC）は９月29日、齋木昭隆元外務事務次官（公益財団法人中東調査会理事長・公益財団法人日印協会理事長）を迎え、「日本の針路を考える」をテーマに第310回国際研究会を開催した。冒頭、松澤建FEC理事長は、国際情勢が大きく変化する中で、日本が果たすべき役割について理解を深める機会への期待を述べた。





【講演要旨】

国際社会では、大国が既存の秩序を一方的に変更しようとする動きが目立つ。ロシアによるウクライナ侵略、中国による南シナ海をめぐる動き、米国の高関税政策などは、安全保障と経済の双方に影響を及ぼしている。こうした中で、日本は何を守り、どの国と協力し、どのような役割を担うべきかが問われている。

米国、ロシア、中国の指導者が掲げるスローガンに共通するのは、国家の「偉大さ」と「復活」である。これは指導者だけの夢ではなく、その背後にいる国民にも共通する願いと考えられる。その背景には、過去の栄光への思い、現状への焦りや不満、民族としてのプライドが複雑に絡み合っており、指導者個人の言動だけを見るのではなく、それを支える社会の事情にも目を向ける必要がある。

米国では経済格差と社会の分断が進み、ロシアでは戦争の長期化によって国力が消耗し、中国では経済不振や若者の雇用問題が生じている。一方、こうした国々を率いる強権的指導者もいずれは退場するが、その後によりよい指導者が現れるとは限らない。

力の支配が横行する中で国際法は無力なのだろうか。国際法には国内法のように違反を一元的に取り締まり、各国にその遵守を強制する仕組みが十分に整っていない。しかし、それだけで国際法が無力だと結論づけるべきではない。合意したルールを守ろうとする国々に共通の意思がある限り、国際法は一定の効力を持つ。日本はその意思を共有する国々との連携を広げ、法の支配を支える役割を果たすべきである。

日本の針路を考える上で、まず大切なのは国益を守ることである。国益とは領土や主権だけでなく、先人から受け継いだ歴史、文化、伝統、そして国民の暮らしを守ることでもある。

次に、同盟は永遠ではないという認識を持つことである。日米同盟は日本の安全保障にとって重要な抑止力だが、米国には対外関与を抑えようとする考え方もある。直ちに同盟が終わるという意味ではないものの、将来の変化への備えは必要である。日本自身の国防力を強化するとともに、限られた予算をどう配分するかを考える必要がある。その必要性については政治が責任を持って説明し、国民の理解を得なければならない。

同時に、日本一国で安全を守ることが難しい中、同志国・友好国とのネットワークを広げることが重要である。「自由で開かれたインド太平洋」のもとで各国との協力を深め、アジア諸国との関係では軍事的な同盟を目指すよりも、エネルギーやサプライチェーンなどの分野で協力を進める方が日本の国益にかなうと考える。日本による長年の復興・開発支援は、アジア諸国からの信頼につながっている。

さらに、日本は法の支配を推進し、国際ルールづくりに積極的に関与していくことが重要である。貿易、投資、知的財産、電子商取引などを扱うCPTPPの枠組みを広げ、脱炭素化やエネルギー・資源供給の安定化と多様化でも協力を進める。例えば、アジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）では、日本主導で脱炭素化に向けて各国との協力が進められている。国際ルールができてから参加すれば、他国が定めた条件に合わせることになる。策定段階から関与すれば、日本の事情や国益を反映させる余地が生まれる。ルールづくりに長けた英国などと協力することも有効である。

また、インドも重要なパートナーとなる。日本ではインドへの理解が十分とはいえないが、途上国の立場からの発言力や外交面での能力を生かし、共に提案を行う可能性がある。互いをよく理解し、協力できる分野で着実に手を組むことが、日本外交の新たな展開につながる。

国益を守る力を備え、信頼できる国々との関係を広げ、国際ルールの形成に積極的に関わる。こうした取り組みを重ねることが、混迷する国際社会の中で、日本が進むべき針路と考える。

Celebration



【９月２日】
シンガポール第61回ナショナルデー・レセプションにてオン・エンチュアン駐日大使夫妻（右）と松澤建FEC理事長



【９月16日】
ウズベキスタン独立35周年記念レセプションにてムクシンクジャ・アブドゥラフモノフ駐日大使（右）と松澤理事長



【９月18日】
ベトナム建国81周年記念レセプションにてファム・クアン・ヒエウ駐日大使夫妻（右）と敷田透FEC日越文化経済委員会委員長（YKK㈱取締役副社長）



【９月24日】
中華人民共和国建国77周年祝賀レセプションで挨拶をする呉江浩駐日大使（右）

「米国から展望する世界情勢・国際秩序」

「武器化」に備え「スモールヤード・ハイフェンス」を

第52回 米国研究会

大矢伸㈱双日総合研究所チーフアナリスト



FECは９月３日、大矢伸㈱双日総合研究所チーフアナリストを迎えて、「米国から展望する世界情勢・国際秩序」をテーマに第52回米国研究会をオンラインで開催した。冒頭、松澤建FEC理事長から「国際社会が大きく変化する中、米国の動向は我が国にとっても重要である。本日の講演が、米国の動向と世界情勢、国際秩序との関わりについて理解を深める機会となれば幸いである」と挨拶があり、講演、その後質疑応答と続いた。

【講演要旨】

米国をめぐる動きが日々報じられる中、単に個々の動向を見るだけでなく、米国による武力行使や関税政策が国際秩序にどのような影響を及ぼすのかという視点が重要である。

米国の外交・安全保障政策では、目先の成果だけでなく、国際法や国際秩序への長期的な影響を見る必要がある。ウクライナ情勢に対するトランプ大統領のスタンスは、理念的にいえば「正義よりも平和を優先する」ものと捉えられる。ロシアによる侵略の責任を追及する「正義」よりも、まず現に流れている血を止める「平和」を重視する一方、停戦を優先することで国際法や法の支配を相対化し、弱める面もある。

ベネズエラでは、米軍の作戦により、マドゥロ夫妻が拘束された。米国はこれを戦争ではなく法執行作戦と位置づけたが、他国での法執行は国際法上の問題を伴う。他方、作戦は迅速で、その後の石油をめぐる合意など経済面では一定の成果もみられた。ホルムズ海峡をめぐっても、安全確保のために通過料やサービス料を支払うことが短期的には合理的でも、こうした対応が他地域へ波及し、将来に禍根を残す可能性がある。

米中関係では、台湾政策に明示的な変更はなかったものの、台湾への武器売却について中国と話し合う趣旨の発言は、米国が台湾に示してきた「六つの保証」との関係で不安を生じさせた。また、中国が、台頭する国と既存の大国との衝突を意味する「トゥキディデスの罠」に言及したことからも、米中両国が衝突を避け、共存できるかが大きな課題となっている。

こうした国際秩序をめぐる問題は、通商政策にも表れている。トランプ関税には、貿易赤字の縮小、製造業の国内回帰、交渉手段、税収確保など複数の目的があるが、これらを同時に達成することは難しい。また、国ごとに異なる関税を課すことは、すべての加盟国を平等に扱う最恵国待遇など、戦後の多国間貿易を支えてきたルールとの間に問題を生じさせる。WTOでは紛争解決の上訴審を担う上級委員会が機能停止しており、制度の実効性にも課題がある。各国が米国向けの関税だけを引き下げれば、ルール違反が連鎖し、国際的な貿易ルールそのものが形骸化する懸念もある。

相互関税をめぐっては、米国内でも法的根拠が問われている。政権は通商法122条から301条へと法的根拠を切り替えながら関税措置を進めており、その運用をめぐる訴訟も起きている。一方、日本は米国との関税交渉で「関税より投資」という対応を取り、日本側の対米関税を引き下げることなく、米側の関税を引き下げた。5500億ﾄﾞﾙの対米協力については、国内法との整合性や償還確実性を確保しながら、経済性と経済安全保障の両面で日米双方にとって意味のある案件を進めることが重要である。

国際政治では、ルールだけでなく、現実の「力」を重視するリアリズムの視点も欠かせない。しかし、強国が自国の利益を優先して力に任せた行動を取れば、他国の反発や連携を招く。覇権国が自ら一定の制約を受け入れ、国際的なルールや制度を維持することは、自らの優位性を長期的に維持するための「先行投資」でもある。一方、短期的な利益を優先し、同盟国からも最大限の利益を得ようとする「捕食的覇権」は、米国離れを招き、長期的には米国自身の力を弱める可能性がある。

日本も、貿易や供給網など国同士の相互依存関係が相手国への圧力手段として「武器化」される時代への備えが必要である。重要技術や物資の確保、調達先の分散、同盟国・同志国との連携などを通じて経済や供給網を強化する一方、あらゆる分野を経済安全保障の対象とすれば、市場機能や経済成長を損ない、かえって国力を弱めかねない。守るべき重要分野を絞って重点的に守る「スモールヤード・ハイフェンス」の考え方が重要となる。

米国の政策を目先の成果だけで評価するのではなく、その行動が将来の国際秩序や米国自身にどのような影響をもたらすのか、長期的に捉えることが重要である。日本にとっても、米国との関係を基軸としながら、自国の利益を守り、ルールに基づく国際秩序を支えていく視点が求められる。

「台湾・ビジネスフォーラム」

産業の激変見据え 次の技術と人材の投資必要

第309回 国際研究会

蔡明耀台北駐日経済文化代表処副代表





FECは９月17日、蔡明耀台北駐日経済文化代表処副代表を迎え、第309回国際研究会（台湾・ビジネスフォーラム）を同代表処で開催した。冒頭、松澤理事長は、開催をお引き受けいただいた蔡副代表に謝意を表し、日本と台湾の相互理解が深まり、新たなビジネス交流が生まれることへの期待を込めて挨拶した。続いて蔡副代表が台湾の情勢と日台関係について講演し、同代表処経済部の楊子賢課長補佐が台湾経済の動向と企業間協力について説明した。

【蔡明耀副代表 講演要旨】

日台は1972年以降、非政府間の実務関係を通じて交流を深めてきた。観光や教育など人々の往来も拡大し、2026年１月から８月までに台湾から約540万人が日本を訪れた。日本から台湾への留学も従来の短期留学に加え、大学や大学院で学位取得を目指す形へと広がっている。日本の外交青書が台湾を「極めて重要なパートナーであり、大切な友人」と記していることは大変ありがたい。

災害時に互いを支え合ってきたことも日台関係の特色である。台湾の支援活動では避難所のトイレやベッド、プライバシーの確保に加え、現場で温かい食事を提供することを重視している。能登半島地震の際には、台湾からのボランティアが現地で温かい食事を届けた。体育館などでの避難生活を少しでも過ごしやすくすることが、被災者への支援につながる。

台湾経済は半導体やAIを背景に成長している。TSMCの熊本進出は、日台の産業連携を象徴する動きである。同社は人材育成に力を入れるとともに、事業の成果を従業員に還元し、働く意欲につなげている。半導体産業の発展には工場への投資とあわせて技術者を育て、力を発揮できる環境を整えることが欠かせない。

産業の変化は速い。優れた技術を持っていても市場の変化を捉えられなければ競争力を失う。TSMCの幹部から、経営者には20年後を見通す力が必要だと聞いた。次の技術と人材への投資を続けることが企業の将来を左右する。

半導体は安全保障にも関わる重要な技術となった。台湾海峡をめぐる緊張が続く中、台湾は慎重に対応しながら防衛力と経済力を強化している。台湾海峡の平和と安定は地域と世界の経済に不可欠であり、日本や米国などと連携して安定と繁栄に貢献していく。

【楊子賢課長補佐 講演要旨】

台湾経済の成長を支えるのは半導体、AIサーバー、情報通信機器などの輸出である。一方、台湾には工作機械、自動車部品、医療機器、食品、バイオ、グリーンエネルギーなど多様な分野で技術を持つ企業もある。特に中小企業は、対応の速さ、柔軟性、顧客に合わせた製品づくりに強みを持つ。

台湾の先端半導体技術と日本の半導体材料・製造装置を組み合わせることが、安定したサプライチェーンの構築につながる。九州と台湾の産業交流も拡大し、協力分野はAI、ロボット、スマート製造、クリーンエネルギー、人材育成などにも広がっている。

こうした企業間の連携を後押しするため、台湾経済部は福岡に台湾貿易投資センターを設立した。同センターでは投資相談、市場情報の提供、ビジネスマッチング、事業のパートナー探しなどを支援しており、台湾企業との取引や共同開発を考える日本企業にとっても相談できる窓口である。

日台の協力は互いの市場で商品を売買することにとどまらない。共同研究開発や共同投資を進め、台湾企業の機動力と日本企業の技術力や品質管理を生かすことで、東南アジアやインドなどの第三国市場に展開する道もある。防災も両者の経験を生かせる有望な協力分野である。

半導体やAIに続く分野としてはドローン、量子技術、次世代通信などにも可能性がある。変化の速い市場を見据え、日台企業がそれぞれの強みを生かして協力を深めることが新たなビジネスにつながる。

「スリランカ・ビジネスフォーラム」

地域や世界市場へのゲートウェイの役割へ

第311回 国際研究会

ピヴィトゥル・ジャナック・クマーラシンハ駐日スリランカ大使





FECは９月30日、ピヴィトゥル・ジャナック・クマーラシンハ駐日スリランカ民主社会主義共和国大使のご厚意により、第311回国際研究会（スリランカ・フォーラム）をスリランカ大使館にて開催した。松澤建FEC理事長が「本日のフォーラムがスリランカへの理解を深め、今後の両国の発展につながる有意義な機会となれば嬉しく思う」と開会挨拶を述べた後、クマーラシンハ大使が挨拶を行った。続いて、サンドゥン・サミーラ駐日スリランカ大使館商務部一等書記官よりプレゼンテーションがあり、質疑応答が行われた。その後、写真撮影やネットワーキングが続き、閉会した。

【大使挨拶】

日本とスリランカは、相互の信頼と草の根交流に根差した友情を育んできた。その精神は、後にスリランカ大統領となるJ.R.ジャヤワルダナ氏が1951年のサンフランシスコ講和会議で引用した「憎しみは憎しみによってではなく、愛によってのみ止む」というブッダの言葉に象徴されており、今なお両国関係を導く指針となっている。

スリランカは近年の深刻な経済的課題を経て、アヌラ・クマーラ・ディサナヤケ大統領のリーダーシップのもと、マクロ経済の安定化と経済的信頼の回復に努めている。同時に、汚職撲滅、ガバナンス向上、制度改革を進め、より透明性が高く投資家に適した環境づくりに取り組んでいる。格付け会社による評価も改善され、経済政策に対する市場の信頼が回復しつつあることを示している。スリランカは単なる経済復興にとどまらず、より生産性と競争力が高く、世界とつながる経済への変革を目指している。その中で、日本が重要な役割を果たすことができると確信している。

「インド洋の真珠」と呼ばれるスリランカは、世界有数の海上交通路に近接し、南アジアと東南アジア、インド洋地域を結ぶ戦略的要衝に位置している。この地理的優位性を活かし、海上輸送、物流、産業の拠点となることを目指して、港湾運営、通関手続き、ビジネス環境、海上・陸上の接続性の改善を進めている。

また、教育水準が高く適応力に優れた人材もスリランカの強みである。戦略的な立地、インフラ、人材を活かし、先端製造業、物流、ITサービス、グリーン産業など、幅広い分野で日本企業との協力を進めていきたい。

現在、日本とスリランカでは輸出志向型産業回廊構想について協議を進めている。スリランカの立地や地域市場へのアクセスと、日本の技術・ノウハウを融合し、製造、物流、IT、人材育成などの分野で新たな機会を創出したい。スリランカを単なる消費市場ではなく、地域および世界市場へのゲートウェイとして捉えていただきたい。

また、2027年１月14日から17日までコロンボで開催する「Sri Lanka Expo 2027」に、皆様を心よりご招待申し上げる。本日の意見交換を新たなパートナーシップや投資、ビジネス機会へとつなげ、来年１月には具体的な形へと発展させていきたい。

【講演要旨】

スリランカは主要な国際航路上に位置し、南アジアやインド洋地域へのアクセスに優れた物流・ビジネス拠点である。教育水準が高く、英語力や専門技術を持つ人材にも恵まれ、アパレル、紅茶、ゴム製品に加え、IT、物流、観光、ウェルネスなど幅広い産業を有している。日本とは今後、双方向の貿易拡大に加え、投資、技術移転、産業協力をさらに促進していきたい。

「Sri Lanka Expo 2027」には、約750社のスリランカ輸出企業と1500人以上の海外バイヤー・投資家等の参加を予定している。会場では幅広い産業を紹介するほか、投資フォーラムや事前設定型のBtoBミーティングを実施し、海外企業とスリランカ企業との具体的な商談や投資、技術提携につなげる。

日本の商社、輸入業者、小売業者、メーカー、投資家の皆様にもぜひ参加いただき、スリランカを新たなビジネスパートナーとして活用していただきたい。

「長期戦に備えるプーチン体制 プーチン大統領とスターリン 長期体制の不安」

ロシア・ウクライナ戦争はソ連崩壊の余震

第128回 ロシア研究会

石川一洋・ジャーナリスト（元NHK解説委員）





FECは10月６日、ジャーナリストの石川一洋氏を迎え、「長期戦に備えるプーチン体制 プーチン大統領とスターリン 長期体制の不安」をテーマに第128回ロシア研究会を開催した。冒頭、松澤理事長は、ロシア・ウクライナ情勢が長期化する中、プーチン政権の今後は世界情勢を考えるとき大変重要なテーマであり、有意義な機会であると開会挨拶を述べた。

【講演要旨】

10月７日に74歳を迎えるプーチン大統領と、74歳で死去したスターリンを重ねながら、プーチン体制の今後、ウクライナ戦争、ロシアを巡る国際関係について考えたい。

ロシアによるウクライナへの軍事侵攻は長期化している。当初掲げた目標の実現可能性にはロシア国内でも疑問が生じているとみられるが、プーチン大統領はその旗を下ろしていない。むしろ今年に入り、早期決着ではなく長期戦に備える姿勢を明確にしている。ロシアは「勝利の物語」を掲げる国家から、戦争を長期にわたり管理する国家へと変わりつつあるのではないか。

その象徴の一つが今年の戦勝記念日である。これまでは国民に戦争を強く意識させない面もあったが、今年は「ロシアは戦争をしている」という現実を受け入れさせる色彩が強まった。議会でも与党「統一ロシア」が圧倒的多数を確保し、反戦勢力の活動は厳しく制限されるなど、政治・社会への統制が強まっている。

プーチン体制とスターリン体制には大きな違いがあるが、長期にわたり一人の最高指導者に権力が集中している点では共通する。一方、スターリン死後のソ連には共産党という統治システムがあり、権力闘争はあったものの集団指導体制へ移行する仕組みがあった。現在のロシアでは、プーチン大統領が突然不在となった場合、誰がどのように後継者を決定するのかが明確ではない。

憲法上は首相が大統領代行となり、その後選挙が行われるが、現在の体制の正統性はプーチン大統領個人の支持に大きく依存しており、「ポスト・プーチン」は極めて不透明である。ミシュスチン首相ら複数の人物が後継候補として取り沙汰されるものの、決定的な人物は見えていない。また、長年大統領を支えた側近達が死亡や引退し、異論を述べる人物も減少している。

注目すべき人物の一人がベロウソフ国防相である。経済専門家でありながら国防相に就任し、軍事予算や国防組織の改革を担っている。長期戦を遂行するため、軍事と経済を一体的に管理する体制づくりともみることができる。ロシア経済は直ちに崩壊する状況にはないが、長期戦による負担への懸念も出ている。

和平の最大の障害は領土問題である。ロシアはドンバスを自国側に帰属させることを求める一方、ウクライナは受け入れていない。米国による仲介にも期待が寄せられたが、最終的にはウクライナとの交渉が必要との認識も出ている。双方とも消耗する中、現時点では大きな妥協には至っていない。

戦い方も大きく変化した。特にドローンの役割が飛躍的に高まり、地上を占領しても上空を敵のドローンに支配されれば部隊を維持できない。「小さな空の制空権」が重要となり、少人数部隊やオートバイ、無人地上兵器などを活用した新たな戦術も登場している。こうした変化は日本の安全保障にも重要な示唆を持つ。

外交面では、ロシアと北朝鮮の関係が深まり、ロシアは兵員や労働力を必要とする一方、北朝鮮は実戦を通じて軍事技術や経験を得ている。中国もロシアの戦争継続に欠かせない存在となっているが、ロシアには中国の「ジュニアパートナー」となることへの抵抗感があり、単純な従属関係ではない。

ロシアと欧州の対立も深刻化し、ロシア側からは核兵器の使用を示唆する発言も具体性を増している。ウクライナを巡る対立が極東へ波及する可能性にも注意が必要である。

ロシア・ウクライナ戦争はプーチン大統領が始めた戦争だが、歴史的には1991年のソ連崩壊という「帝国の崩壊」から約30年を経て起きた大きな余震とも捉えられる。帝国の継承国ロシアと、新たな国民国家ウクライナとの戦争であり、ウクライナにとっては国家としての独立を確立する「第二の独立戦争」という側面も持っている。

Congratulations！ VIET NAM National Day

ベトナムと日本―歴史をつなぎ、未来を拓く

1945年９月２日、ハノイのバーディン広場において、ホー・チ・ミン主席が独立宣言を読み上げ、ベトナム民主共和国が誕生した。1945年８月革命の勝利を経て実現したこの歴史的な出来事は、ベトナムの近代史における重要な転換点となり、国民に独立と自由の新たな時代をもたらした。その後、ベトナムは長年にわたる戦争の苦難を乗り越え、南北統一と国家再建を成し遂げた。以来、自立自強の精神と発展への強い意志をもって、着実に国づくりを進めてきた。

1986年に開始されたドイモイ（刷新）政策は、ベトナムの経済・社会に大きな変革をもたらした。多くの困難を抱えていた経済は、対外経済関係の拡大、外国投資の誘致、国民生活の向上を通じて着実に発展し、国際経済への統合も一層進展した。新たな発展段階を迎えた今日、ベトナムは科学技術、イノベーション、デジタルトランスフォーメーション及びグリーン成長を重視するとともに、平和、協力及び発展を基調とする独立自主の外交路線を一貫して堅持している。こうした歩みは、豊かで繁栄した国の実現に向けたベトナムの決意を示すとともに、国際社会の平和と安定、共通の繁栄に積極的に貢献していく姿勢を表している。

ベトナムと日本の友好関係は、数世紀にわたる歴史的交流にその源流を有する。16～17世紀には、日本の商人がベトナム各地の港を訪れて交易を行い、ホイアンは貿易と文化交流の重要な拠点として栄えた。1973年９月21日、両国は正式に外交関係を樹立した。それ以来、半世紀余りにわたり、両国関係は政治的信頼、共通の利益及び両国国民の間で深まる友好の絆を基盤として、着実に発展・拡大してきた。2014年には、両国は関係を「アジアの平和と繁栄のための広範な戦略的パートナーシップ」へと格上げした。さらに2023年11月には、「アジアと世界の平和と繁栄のための包括的戦略的パートナーシップ」へと発展させた。この格上げは、両国関係の新たな進展を示すとともに、二国間協力を一層深化させ、より実質的かつ持続的なものとしていくという両国の共通の決意を示すものである。

経済協力は、ベトナムと日本の二国間関係を支える重要な柱の一つである。日本の政府開発援助（ODA）は、ベトナムの交通インフラや都市整備をはじめとする基幹分野の発展に大きく貢献してきた。また、日本企業による投資は、雇用の創出や生産能力の向上に寄与するとともに、ベトナムと地域及び世界のサプライチェーンとの連結性を強化している。

世界経済及び技術を取り巻く環境が急速に変化するなか、両国には、半導体、人工知能（AI）、デジタルトランスフォーメーション、クリーンエネルギー及びグリーン成長など、戦略的重要性の高い分野において協力を拡大する大きな可能性がある。日本が有する技術力、研究開発能力及び経営・管理の知見は、ベトナムの人材、市場の潜在力及び発展上のニーズと相互補完的な関係を築くことができる。企業間連携の強化、共同研究の推進及び高度人材の育成を通じて、両国はそれぞれの強みを最大限に生かし、持続可能な成長に向けた新たな機会を創出することが期待される。



ファム・クアン・ヒエウ駐日
ベトナム社会主義共和国大使

両国関係の発展を支えているのは、経済協力のみならず、人と人との交流を通じて育まれてきた相互理解と友好の絆である。在日ベトナム人コミュニティは、学生、専門家及び労働者として日本で活躍する人々とともに、両国社会を結ぶ重要な架け橋となっている。また、文化、教育及び観光分野における交流や地方自治体間の協力は、相互理解を促進し、両国の友好関係を支える社会的基盤の強化に寄与している。

地域及び国際情勢が複雑さと不確実性を増すなか、ベトナムと日本は、平和と安定の維持、国際法の尊重及び多国間協力の推進を重視する立場を共有している。両国は、対話を継続するとともに、防衛・安全保障分野における協力を推進し、気候変動への対応や防災・減災に取り組んでいる。さらに、地域及び国際的な枠組みにおける連携を通じて、共通の課題への対応と地域・国際社会の平和及び繁栄の実現に貢献している。

1945年の８月革命の勝利から今日の発展と国際統合に至るまで、ベトナムは一貫して独立、平和及び国際協力の価値を重視してきた。歴史的な交流の始まりから現在の包括的戦略的パートナーシップに至るまで、ベトナムと日本は、相互信頼と両国国民の友好を礎とする緊密かつ持続的な関係を築き上げてきた。こうした確かな基盤を踏まえ、両国が今後も協力を一層深化させ、新たな可能性を切り開くとともに、アジアと世界の平和、繁栄及び持続可能な発展に向けて共に貢献していくことが期待される。

VIET NAM–JAPAN: Connecting Histories, Shaping the Future

On 2 September 1945, at historic Ba Dinh Square in Hanoi, President Ho Chi Minh proclaimed the Declaration of Independence, giving birth to the Democratic Republic of Viet Nam. The landmark event, following the victory of the August Revolution, marked a turning point in the nation's history and ushered in a new era of independence and freedom for the Vietnamese people. Since then, Viet Nam has weathered the hardships of war, achieved national reunification and undertaken the arduous task of reconstruction, steadily advancing through its spirit of self-reliance, resilience and determination to prosper.

The launch of the Doi Moi (Renewal) reforms in 1986 ushered in a period of far-reaching transformation. From an economy facing considerable challenges, Viet Nam has progressively expanded its external economic relations, attracted foreign investment, improved living standards and deepened its integration into the global economy. As it enters a new phase of development, Viet Nam is placing greater emphasis on science and technology, innovation, digital transformation and green growth, while consistently pursuing an independent and self-reliant foreign policy founded on peace, cooperation and development. This journey reflects the country's unwavering commitment to building a prosperous nation and making an active contribution to international peace, stability and shared prosperity.

The friendship between Viet Nam and Japan is rooted in centuries of historical exchanges. During the sixteenth and seventeenth centuries, Japanese merchants traded at Vietnamese ports, with Hoi An emerging as an important hub for commercial and cultural interaction. On 21 September 1973, the two countries formally established diplomatic relations. Over the past five decades, bilateral ties have grown steadily stronger and broader, underpinned by political trust, converging interests and increasingly close bonds between their peoples. In 2014, the two countries elevated their relationship to an Extensive Strategic Partnership for Peace and Prosperity in Asia. In November 2023, they further upgraded it to a Comprehensive Strategic Partnership for Peace and Prosperity in Asia and the World. This milestone reflects not only the advancement of bilateral relations but also the shared resolve to deepen cooperation and make it more substantive, effective and enduring.

Economic cooperation remains a key pillar of Viet Nam–Japan relations. Japan's official development assistance (ODA) has played an important role in developing Viet Nam's transport infrastructure, urban systems and other essential sectors. Japanese businesses have also made significant contributions through investment, creating employment, strengthening production capacity and helping Viet Nam become more closely integrated into regional and global supply chains.

Amid rapid changes in the global economic and technological landscape, the two countries have considerable scope to expand cooperation in strategically important fields, including semiconductors, artificial intelligence, digital transformation, clean energy and green development. Japan's technological expertise, research capabilities and management experience can complement Viet Nam's human resources, market potential and development priorities. Closer partnerships between businesses, joint research initiatives and the development of highly skilled human resources would enable both countries to leverage their respective strengths and create new opportunities for sustainable growth.

The strength of the bilateral relationship, however, extends beyond economic cooperation. It is sustained and enriched by the bonds between people. The Vietnamese community in Japan, together with generations of students, professionals and workers, continues to serve as an important bridge between the two societies. Exchanges in culture, education and tourism, alongside cooperation between local governments, foster mutual understanding and strengthen the social foundations of the friendship between the two countries.

At a time of growing uncertainty and complexity in regional and global affairs, Viet Nam and Japan share a strong commitment to peace, stability, respect for international law and multilateral cooperation. The two countries continue to advance dialogue and cooperation in defence and security, address the challenges of climate change and strengthen disaster prevention and response, while working together in regional and international forums.

From the triumph of the August Revolution in 1945 to its ongoing journey of development and international integration, Viet Nam has consistently upheld the values of independence, peace and international cooperation. From their early historical encounters to today's Comprehensive Strategic Partnership, Viet Nam and Japan have forged a close and enduring relationship, built on mutual trust and the friendship between their peoples. Building on this solid foundation, the two countries are well placed to further deepen cooperation, unlock new opportunities and work together towards a peaceful, prosperous and sustainable future for Asia and the world.



茂木敏充外務大臣(右)と大使



緑豊かな山々に囲まれたベトナムの風景



ベトナムの舞踊

Congratulations！ MICRONESIA National Day

ミクロネシア連邦独立40周年に寄せて

日本各地で自然災害により被害に遭われた皆様に、ミクロネシア連邦政府および国民を代表して、心よりお見舞い申し上げます。困難な状況にあっても、互いに支え合い、復興に向けて歩み続ける日本の皆様に深い敬意を表します。被災された皆様の安全と、一日も早い復旧・復興を心からお祈り申し上げます。

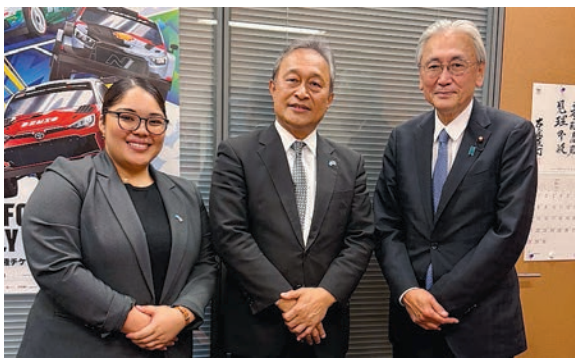
2026年11月３日、ミクロネシア連邦（FSM）は独立40周年を迎えます。私たちにとって、この記念すべき年は、これまでの歩みを振り返るとともに、日本との友情をさらに深め、新たな未来を切り開く大切な節目です。

FSMの独立と国家建設を語るうえで欠かせない人物が、初代大統領トシヲ・ナカヤマです。日本人の父を持つナカヤマ初代大統領は、FSMの自治と独立に向けた歩みを導き、若い国家の礎を築きました。その生涯は、FSMと日本の間にある歴史的なつながりを象徴しています。

FSMは、人口のおよそ５人に１人が日系人といわれる、日系人の比率が非常に高い国です。長年にわたる日本との歴史的、文化的、そして人と人とのつながりは、私たちの大切な財産です。

日本とFSMは1988年12月に外交関係を樹立し、政治、経済、教育、文化、スポーツなど、さまざまな分野で友好と協力を深めてきました。日本政府と国民の皆様からいただいた温かいご支援は、FSMの発展にとって大きな力となっています。私たちは、これまで築いてきた信頼と友情に深く感謝しています。

2027年には、第11回太平洋・島サミット（PALM11）が開催されます。この重要な機会を通じて、FSMと日本が一層緊密に協力し、気候変動、海洋環境の保全、持続可能な開発をはじめとする地域および国際社会のさまざまな課題の解決に貢献できることを期待しています。そして、2028年の外交関係樹立40周年を見据え、島サミットを大切な契機として、両国が手を携えながら、これまで築いてきた関係をさらに強化していきたいと考えています。



ジョン・フリッツ駐日ミクロネシア連邦大使（中央）

FSMは、ヤップ、チューク、ポンペイ、コスラエの４州から成り、美しい海、豊かな自然、独自の文化と伝統に恵まれた国です。ポンペイ島の世界遺産「ナン・マドール遺跡」をはじめ、各州には訪れる人々を魅了する歴史と文化があります。島の人々の温かさと、世代を超えて受け継がれてきた伝統も、私たちの誇りです。

独立40周年を迎えるにあたり、FSM政府と国民を代表して、日本政府ならびに日本の皆様に、これまでのご支援とご協力に改めて深く感謝申し上げます。

ミクロネシア連邦の国民および政府を代表して、私たち自身が求めているもの、すなわち、共通の人間性に基づく平和、友情、協力、そして愛を、他のすべての国民および国家の皆様に捧げます。

皆様、美しく、豊かな自然の宝庫であるミクロネシア連邦に、ぜひお越しください。私たちは皆様を心から歓迎いたします。

On the Occasion of the 40th Anniversary of the Independence of the Federated States of Micronesia

On behalf of the Government and people of the Federated States of Micronesia (FSM), I would like to extend my heartfelt sympathies to all those affected by natural disasters throughout Japan. I have the deepest respect for the people of Japan, who continue to support one another and move forward toward recovery even in difficult circumstances. I sincerely pray for the safety of all those affected and for the earliest possible recovery and reconstruction of the affected communities.

On November 3, 2026, the Federated States of Micronesia will celebrate the 40th anniversary of its independence. This milestone offers us an important opportunity to reflect on our journey thus far, deepen our friendship with Japan, and open the way to a new future together.

One cannot speak of the independence and nation-building of the FSM without recognizing its first president, Tosiwo Nakayama. The son of a Japanese father, President Nakayama guided Micronesia on its path toward self-government and independence, laying the foundations of our young nation. His life and legacy symbolize the historic ties between the FSM and Japan.

The FSM is a country with a particularly high proportion of people of Japanese ancestry, with approximately one in five people said to have Japanese roots. Our longstanding historical, cultural, and personal connections with Japan are among our most treasured assets.

Japan and the FSM established diplomatic relations in December 1988 and have since strengthened their friendship and cooperation across a wide range of fields, including politics, the economy, education, culture, and sports. The generous support we have received from the Government and people of Japan has played a significant role in the development of the FSM. We are deeply grateful for the trust and friendship that our two countries have built over the years.

In 2027, the 11th Pacific Islands Leaders Meeting (PALM11) will be held. We hope this important occasion will enable the FSM and Japan to work even more closely together and contribute to addressing regional and global challenges, including climate change, marine environmental conservation, and sustainable development. Looking ahead to the 40th anniversary of the establishment of diplomatic relations in 2028, we intend to make the Pacific Islands Leaders Meeting an important opportunity to further strengthen the relationship our two countries have built, working hand in hand toward a shared future.

The FSM consists of four states—Yap, Chuuk, Pohnpei, and Kosrae—and is blessed with beautiful seas, abundant natural resources, and distinctive cultures and traditions. From the UNESCO World Heritage Site of Nan Madol on Pohnpei Island to the unique histories and cultural heritage found in each state, our islands offer much to inspire and captivate visitors. The warmth of our people and the traditions passed down from generation to generation are also sources of great pride.

As we celebrate the 40th anniversary of our independence, I would like to express, once again, my profound gratitude, on behalf of the Government and people of the FSM, to the Government and people of Japan for their continued support and cooperation.

On behalf of the people and Government of the Federated States of Micronesia, we offer to all peoples and nations the very things we ourselves seek: peace, friendship, cooperation, and love, grounded in our common humanity.

We warmly invite you all to visit the Federated States of Micronesia, a beautiful nation blessed with an abundance of natural treasures. You will always receive a heartfelt welcome from us.



【ナンマドール遺跡】大小約95の人工島で構成される太平洋地域最大規模の未だに謎に包まれた巨石文明。近年世界遺産に登録



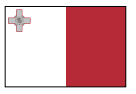
【ジープ島】外周110㍍程の小さくも美しい無人島。「世界の絶景100選：死ぬまでに見たい100の絶景」というテレビ番組では１位に選ばれた



【アンツ環礁】外洋にある小さな環礁。白い砂浜のビーチにエメラルドグリーンの透明度の高い海が広がり、ミクロネシア連邦随一とも言える美しい海

地中海の小さな島国・マルタ

日本との交流のさらなる発展に向けて



松澤建FEC理事長は10月７日、マルタ共和国大使館でルーベン・ガウチ駐日大使と懇談した。FECの趣旨に賛同したガウチ大使はその場でFEC名誉会員就任を承諾した＝**写真**。

地中海の中央に位置するマルタは、面積わずか約316平方㌔㍍の小さな島国でありながら、古代から地中海の要衝として独自の歴史と文化を育んできた。首都バレッタをはじめとする歴史的な街並み、青く美しい海、豊かな地中海文化は、世界中から人々を惹きつけている。また、英語が公用語の一つであることから、日本人にとっても比較的親しみやすい国の一つである。

日本とマルタは1965年に外交関係を樹立し、2025年には60周年という節目を迎え、近年は、経済・観光・文化・教育など、さまざまな分野で両国の交流が広がっている。26年には、日本とマルタの間でワーキングホリデー制度もスタートし、人的交流のさらなる活発化が期待される。

ガウチ大使は07年にマルタ外務省に入省、インド、パレスチナ、トルコ、ポルトガルなどで外交官として経験を積まれてきた。20年から26年までは駐インド・マルタ高等弁務官を務め、スリランカ、バングラデシュ、モルディブ、ネパールも兼轄された。豊富な外交経験を持つガウチ大使をFECの名誉会員として迎えることは、今後の両国の交流を深める上でも大きな意味を持つものと期待される。

日本とマルタ、距離は遠くても、海を大切にする島国として、また文化や人と人との交流を通じて理解を深める国として、共通する部分は少なくない。

FECは今後、名誉会員となられたガウチ大使、そしてマルタ大使館とのつながりを大切にしながら、マルタの歴史、文化、観光、ビジネスの魅力を日本に紹介するとともに、両国の人々や企業の新たな交流の機会を創出していく。



地中海に浮かぶ小さな島国マルタ。その魅力を通じて、日本とマルタの更なる交流が生まれることが期待される。

Malta: A Small Mediterranean Nation with New Opportunities for Friendship and Exchange with Japan

On October 7, President Ken Matsuzawa from The International Friendship and Economic Exchange Council（FEC） visited the Embassy of the Republic of Malta in Japan and had the pleasure of meeting H.E. Ambassador Reuben Gauci. We are delighted to announce that Ambassador Gauci has kindly agreed to become an Honorary Member of FEC.

Located in the heart of the Mediterranean, Malta is a small island nation with a land area of approximately 316 square kilometers. Despite its size, Malta has played an important role in the history of the Mediterranean and has developed a rich cultural heritage shaped by its unique geographical position. Valletta, the capital city, is renowned for its historic architecture, while the country's beautiful coastline and Mediterranean culture attract visitors from around the world. English is also one of Malta's official languages, making Malta particularly accessible to Japanese visitors and students.

Japan and Malta established diplomatic relations in 1965, and the two countries celebrated the 60th anniversary of their diplomatic relations in 2025. In recent years, exchanges between Japan and Malta have continued to expand in a variety of fields, including business, tourism, culture and education. In 2026, the Working Holiday Arrangement between the two countries also came into force, creating new opportunities for people-to-people exchange.

Ambassador Gauci joined Malta's Ministry of Foreign Affairs in 2007 and has served in number of diplomatic posts, including in India, Palestine, Türkiye and Portugal. From 2020 to 2026, he served as Malta's High Commissioner to India, with concurrent accreditation to Sri Lanka, Bangladesh, the Maldives and Nepal. His extensive diplomatic experience and international perspective will be valuable assets in further strengthening Malta-Japan relations.

We are particularly pleased to welcome Ambassador Gauci as an Honorary Member of FEC. His support and international experience will provide a valuable foundation for developing new opportunities for dialogue and exchange between Malta and Japan.

Although Japan and Malta are geographically far apart, the two countries share a number of common characteristics as maritime nations, with a strong appreciation for the sea, culture and international exchange.

FEC looks forward to working with Ambassador Gauci and the Embassy of Malta to introduce the many attractions of Malta to Japan, including its history, culture, tourism and business opportunities, while creating new opportunities for people, organizations and companies in both countries to connect.

Malta may be a small island in the Mediterranean, but its history, culture and international outlook offer exciting possibilities for friendship and exchange with Japan.

常任理事会、１大使１個人の入会を承認



FECは９月８日、常任理事会を開催し、渡部賢一会長、髙村美己志副会長・常任理事、松本謙一副会長・常任理事ら９人が出席した＝**写真**。

開会宣言の後、定款に基づき渡部会長が議長となり、議長の指名を受けた松沢聡常務理事、中田隆彦総務部長が各議案について説明を行った。第１号議案「会員の入会承認の件」では、前回の常任理事会（７月14日開催）以降に入会申し込みのあった、１人が個人会員として、駐日大使１人が名誉会員として承認された。また第２号議案「委員会委員長等委嘱の件」では、日越文化経済委員会委員長として敷田透YKK㈱取締役副社長が、日越文化経済委員会委員として松本雄一東日本旅客鉄道㈱常務執行役員が承認された。

続いて報告事項として、▷月次決算報告の件▷支払実施報告の件▷会計監査人の報酬額の件▷要人等を迎えての研究会等開催の件▷令和８年度会員懇親会の件▷次回の常任理事会ならびに来年度の常任理事会と総会理事会の開催期日の件―についてそれぞれ説明を行った。







会員紹介　株式会社Joblab

「人類みな社長」−誰もが事業を創造し、挑戦できる社会へ。

株式会社Joblabは、創業以来「人類みな社長」を理念に掲げ、新しいビジネスの創造と、起業家が活躍できる社会の実現に取り組んできました。

インターネット、クラウド、AIの普及により、個人や中小企業でも、かつて大企業だけが持っていた情報や経営資源を活用できる時代になりました。私たちはこの変化を機会と捉え、少人数の企業や専門家が、国内外で大きな価値を生み出せる仕組みづくりを進めています。

これまで30以上の新規事業に挑戦し、そのうち20以上は学生インターンによる起業チャレンジから生まれました。事業の立ち上げ、成長、撤退、売却を繰り返す中で、実践的な事業創造のノウハウを蓄積してきました。

現在の中核事業は、ITコンサルティング業界の構造改革です。グループ会社のACP㈱を通じ、有限責任事業組合（LLP）を活用した企業間ネットワークを構築しています。

現在、400社以上の企業と8000名以上のコンサルタントが参加し、毎月300名以上の専門人材を大手企業のプロジェクトに提供しています。多重下請構造の解消を目指し、中小企業や個人の専門家が適正な対価と機会を得られる産業インフラを実現していきます。

さらに、このネットワークを発展させる「コンサルAI」構想を推進しています。コンサルAIとは、企業や人材が持つ経営資源を、数理とAIの組み合わせによって効率的に最適化する仕組みです。当社では、コンサルタントのスキル、経験、実績と企業の課題をデータで結び、最適な人材配置やプロジェクト組成、経営課題の解決を支援します。

コンサルAIの考え方は、コンサルティング業界に限られません。製造業では需要、設備、人員、原材料などを踏まえた生産計画、輸送業では車両、ドライバー、荷物、時間、配送先などを踏まえた配車計画の最適化に活用できます。業界ごとの経営資源や制約条件をデータ化し、AIと数理最適化によって、効率的な計画立案や意思決定を支援することが、コンサルAIの目指す姿です。将来的には、さまざまな産業で活用され、国境を越えて展開されるプラットフォームへの発展を目指しています。

医療分野では、経堂にある高原クリニックイノベーティブスキャンの高原先生が開発した、放射線被曝のないMRIを活用したがん検診「DWIBS法」の普及にも取り組んでいます。医療機関や技術パートナーと連携し、アジア・中東をはじめ、先進的な予防医療を必要とする地域への展開を進めています。今年は、FEC訪問団としてフィリピン、シンガポール、モンゴルにご紹介をいただきました。



飯沼秀一代表取締役

＜会員概要＞

法人名　株式会社Joblab
（主なグループ企業：株式会社IPパートナーズ／株式会社IPキャピタル／ACP株式会社）
代表者　飯沼秀一
所在地　東京都港区赤坂１−４−６　赤坂光洋ビル２階
連絡先　03-6277-8185
info@ip-partners.jp
URL　https://job-lab.co.jp



また、映画、アート、メディカルツーリズム、ゴルフツーリズムなど、文化・観光分野にも事業領域を広げています。これらに共通するのは、人と企業をつなぎ、既存の産業構造を変え、新たな挑戦の機会を生み出すという考え方です。

今後は、FECの活動のもとで、会員企業や各国のパートナーとの連携を深め、コンサルAIやDWIBS法をはじめとする事業をグローバルに展開していきます。日本の技術、人材、企業の力を世界へつなぎ、「人類みな社長」の理念を実現してまいります。



2023年10月より赤坂オフィスへ移転

会員紹介　アキレス株式会社

エアーテント　国内外の災害対策に寄与

弊社災害対策製品の主要製品の一つであります、エアーテントについてご紹介します。

エアーテントとは一般的なテントの支柱に当たる部分に空気を充填し、その圧力を利用して立ち上げる種類のテントです。煩雑な組な手作業を必要とせず、空気の充填のみで立ち上げられることから大型のテントで採用される構造です。

例えば長さと幅が10㍍ほどのテントをフレーム式で組み立てると４人で作業しても１～２時間の作業時間を要しますが、エアーテントであれば１人でも15分ほどの作業で組み立てることが出来ます。

弊社は1960年代からゴムボートの製造販売を始めており、長い年月をかけて空気体の製造技術を培ってきました。

1980年代から欧米を中心に軍やレスキュー用の大型テントはエアーテントが採用されることが増えており、エアーテント導入の動きが始まっていました。当初はスウェーデン製のエアーテントが輸入されたそうですが、日本の気候風土運用方法に合わせた国産のエアーテントを求める声が強まっていたとのことです。

弊社は国産として２番目にエアーテントを製造し1991年東京消防庁へ今でも続くAシリーズの一号機を納入しました。

その後、日本赤十字社、陸上自衛隊でも採用が始まり一部の関係者の間で知られる資機材として徐々に認知を広げてきました。そんな中発生した阪神淡路大震災（1995年）では全国の消防署より救助隊が招集され救助活動が行われました。救助隊の野営地で東京消防庁他一部の救助隊が使用したエアーテントに注目が集まりまた、同年地下鉄サリン事件の対応でも使用され、一般の人の目にも触れるようになりました。その後野営資器材としてエアーテントの装備が広く消防救助隊の間で広まり、緊急消防援助隊の標準装備となっていきました。

一方で2001年の９・11テロ（炭そ菌テロ）を受け、アメリカで除染テントが急速に普及をはじめ、日本でも除染テントの存在が知られ、要望が寄せられるようになりました。弊社も国産除染テントMC−２を発売し、医療機関向けのエアーテント供給を始めるきっかけとなりました。2003年にはSARS流行を受けて世界初の陰圧式エアーテントを発売、感染者の隔離にエアーテントを使用する流れを作りました。

この間エアーテントにはエアコンを装備する流れが進み、テント内での活動がより快適に行えるようになっていきました。

その後も東日本大震災、コロナ禍などの災害を通じエアーテントの改良を続け、2022年にこれまでのエアーテントの集大成となるMNPシリーズを開発し、JICAに属する国際救助医療チームJDRへ納入を行いました。

このテントはそれぞれ個別の機能を持った22台のテントを連結し、一つの野外医療施設を構成するもので、手術室や分娩室も備えるかつてなかった規模のエアーテントとなりました。翌2023年に発生したトルコの大震災でもJDRが現地に派遣され、弊社のテントもトルコでの医療活動に一役買い、日本の国際貢献に役立てたと自負しています。

弊社ではその後もさまざまな社会課題の解決に向けて製品の改良開発を続けており、直近では猛暑対策となるエアーテントの開発に力を入れています。今後も社会の役に立てるような製品づくりを目指して進めて参ります。

※弊社では1970年の大阪万博でもエアーテントの製造に技術協力を行っておりますが、現在救助機関で主流となっているエアーテントとは別の系譜となりますので、本稿では割愛しております。

＜会員概要＞

法人名　アキレス株式会社
窓　口　防災販売部部長　久昌貫之
所在地　東京都新宿区北新宿２-21-１
TEL　03-5338-9360
URL　https://www.achilles.jp/



【Ａ－６６ＷＲ】弊社初のエアーテントとなるＡシリーズ最新鋭モデル



【ＮＰ－４５】世界初の陰圧式エアーテント



【ＭＮＰ連結テント】手術室、分娩室、高度治療室を備える連結式エアーテント

FEC 会員懇親会のご案内

会員の皆様の日頃のご支援に感謝し、昨年に引き続きFEC会員懇親会を下記のとおり開催いたします。

日　時：11月12日（木）
　　18:00～20:00（開場17:30）
会　場：帝国ホテル本館　中２階「光の間」


昨年のFEC会員懇親会

当日は、2015年にノーベル生理学・医学賞を受賞した大村智北里大学特別栄誉教授や船越健裕外務事務次官を来賓としてお迎えするほか、FECの名誉会員である各国の駐日大使にもご出席いただく予定です。会員の皆様には別途ご招待状をお送りしましたので、ご参加をお待ちしています。

FEC入会のご案内

FECでは、民間外交の理念に賛同し、国際交流や社会の発展にともに取り組んでいただける法人・個人の皆様をお迎えしています。是非ご検討ください。

対象となる方
・海外展開や国際連携に興味がある企業
・国際情勢への関心・理解を深めたい方
・各国との交流から新たな可能性を広げたい方
企業規模・業種・海外展開の有無を問わず、どなたでもご参画いただけます。

入会までの流れ
HPもしくはお電話でのお問い合わせ→入会申込→審査→ご入会
詳しい入会につきましてはQRコードよりご確認ください。

FEC 活動日誌

今後の催しのご案内

第97回アセアン研究会

11月13日（金）15：00～16：00（日本時間）



【テーマ】インドネシアの最新情勢と日インドネシア関係の展望
【講　師】植野篤志駐インドネシア日本大使
【会　場】オンライン

第314回国際研究会

11月16日（月）13：00～14：30



【テーマ】大国の狭間で揺れる国家の生存戦略～ロシア周辺国の地政学と国際秩序～
【講　師】廣瀬陽子慶應義塾大学総合政策学部教授
【会　場】オンライン

第157回欧州研究会
（フィンランド・フォーラム）

12月２日（水）14：00～16：00



【講　師】パシ・ヘルマン駐日大使
【会　場】フィンランド大使館

FECの催しは会員以外の方もご参加可能な場合がございます。ご関心のある方や詳細をお知りになりたい方は事務局までお問い合わせください。

詳細、最新情報は本協会ホームページ（https://www.fec-ais.com）をご覧いただくか、事務局（電話03-3433-1122）にお問い合わせ下さい。いずれも定員に達し次第締め切りとさせて頂きますので予めご了承下さい。

協会だより

【新名誉会員】

ピヴィトゥル・ジャナック・クマーラシンハ氏
（スリランカ民主社会主義共和国大使）



スリ・ジャヤワルダナプラ大学で公共行政学学士号（首席）、政策研究大学院大学（GRIPS）で公共政策修士号、立命館アジア太平洋大学で開発経済学博士号取得。中国の大学や桜美林大学で教授を、教育省、財務省、防衛省などではリソースパーソンを務めた。2025年より駐日大使。

コリン・ジーン・ステラ・ロバートソン氏（英国大使）



1994年外務省入省。日本語研修後の1997～2000年駐日大使館二等書記官。在EU政府代表部、在カナダ高等副弁務官等を経て18年駐メキシコ大使、22年外務国際開発省アフリカ・中南米総局長、23年英国外務国際開発省最高執行責任者。26年より駐日大使。

【新個人会員】▷中島久美子







FEC News　月１回発行、定価１年2,000円（送料・年間購読料/購読料は年会費に含む）　TEL 03-3433-1122（代表）　FAX 03-3433-1123　E-Mail tokyo@fec-ais.com
発行所：一般社団法人民間外交推進協会　事務局：〒105-0001 東京都港区虎ノ門３-７-８ ランディック第二虎ノ門ビル３階　発行責任者：松澤建（理事長）　編集長：古谷野純子